

パブリックコメント手続の実施結果について

- ・案件名 伊東市DX(デジタル・トランスフォーメーション)推進計画(案)
- ・実施期間 令和4年2月1日(火)から令和4年3月2日(水)まで
- ・担当課 情報政策課
- ・意見提出数 1人・3件

「伊東市DX(デジタル・トランスフォーメーション)推進計画(案)」に対していただいたご意見と市の考え方

No.	頁	意見内容	市の考え方
1	24	<p>(4) テレワーク等の推進 (意見) 庁舎での内務以外で現在出来る業務から仮テレワークなどを始めていく (理由) 移住のオンライン相談などは東海館で行っていると記憶していますが、そういったようにzoomなどのオンライン会議や商談等を市役所庁舎内で行わず、市内のネットワーク環境が整っている場所や自宅で実施するといった今の時点でオンライン化されていて情報の流出等の心配が少ない業務から段階的に進めていき庁舎から離れて業務を行うことのメリット・デメリットや環境整備の情報を蓄積していくことでテレワーク化するための準備がスムーズにできるのではないかと考えます。</p>	<p>テレワークにつきましては、市役所庁舎内と同レベルのセキュリティを確保し、まずは試行から始め、その中でメリット・デメリットを洗い出し、テレワークの実施につなげてまいります。</p>
2	25	<p>(1) オープンデータの推進 (意見) データがオープンされたものがどのように探せるかが不明 確</p>	<p>オープンデータは本市ホームページ内に一覧を掲載の上、静岡県が運営する「ふじのくにオープンデータカタログ」サイトに公開しております。下記のリンクをご確認いただければ幸いです。</p>

	<p>(理由)</p> <p>KPIで110件の設定が今現在どういった情報が76件にあたっていて34件はどういった情報を開示する予定なのかが気になるところです。</p> <p>開示される情報が増えた場合、情報が開示されたという情報がないため伊東市のホームページを延々と回遊し続けるか、行政関係者から話を聞いて初めて知ることからしか情報を開示されたことを知りえないことが問題だと思います。</p> <p>メールマガジンや公式LINEなどでこういった情報がホームページに更新されたといった通知にURLを添付したりして市民が見る機会を増やしていく必要があると思います。</p> <p>今の時点でも補助金や助成金について、そのほかの行政サービスでも知らないことが多く、知っていればそれを活用して新たなサービスや社会貢献活動などができるといったこともあると考えます。</p> <p>このパブリシティコメントも知人から教えていただき知ることができました。様々な方から意見を求めるのであれば広く伝えるための方法も合わせて検討していただきたいです。</p>	<p>また、情報発信につきましては本計画の施策の1つとして「ホームページ・メルマガ等の情報発信の強化」を掲げており、広報紙をはじめとして、市ホームページやメールマガジン、LINEなどの伊東市公式SNSといった複数媒体での情報発信と内容の充実を図ってまいります。</p> <p>(リンク)</p> <p>本市ホームページ  <a href="https://www.city.ito.shizuoka.jp/gyosei/shiseijoho/opendata/3938.html">https://www.city.ito.shizuoka.jp/gyosei/shiseijoho/opendata/3938.html</a></p> <p>ふじのくにオープンデータカタログ トップページ  <a href="https://opendata.pref.shizuoka.jp/">https://opendata.pref.shizuoka.jp/</a></p> <p>ふじのくにオープンデータカタログ 伊東市用ページ  <a href="https://opendata.pref.shizuoka.jp/dataset/chiiki/shizuoka/ito/">https://opendata.pref.shizuoka.jp/dataset/chiiki/shizuoka/ito/</a></p>
3	<p>28 (5) デジタルデバインド対策の推進</p> <p>(意見)</p> <p>賛成ですが、これは急務と考えます</p> <p>(理由)</p> <p>高齢化が進み若年層が流出していく見込みがある中、若者にとって利便性の高いデジタルツールを増やしていくことにどこか矛盾を感じます。</p> <p>行政サービスをDX化することで若年層の流入、流出を止め</p>	<p>高齢化率が県内平均よりも高い水準にある本市としましては、特に高齢者に手厚いデジタルデバインド対策が必要と認識しております。</p> <p>今後、より効果的なデジタルデバインド対策を行う上での参考とさせていただきます。</p>

	<p>ることにつながる直接の施策ではないと考えます。</p> <p>なので高齢者向けにスマートフォンやパソコンの使い方を学ぶことができる場づくりや実際に行政サービスがオンライン化した際のモニター等を高齢者対象に実施することでハードルを低くする必要があると感じます。</p>	